

ASEANにおける戦略的拠点としてのマレーシア —事業、革新、人材の地域ハブとしての首都クアラルンプールの魅力—

アジアビジネスサポートグループ 公認会計士 おりはら ひろき 折原 博樹

デロイトマレーシア 日系企業サービスグループ 公認会計士 ひらおか こうじ 平岡 康治

はじめに

トーマツアジアビジネスサポートグループ (ABSG) は、マレーシア国際通商産業省 (MITI)、InvestKL、マレーシア投資開発庁 (MIDIA)、マレーシア中央銀行 (BNM) との共催、株式会社三井住友銀行後援で、標記マレーシアセミナーを

2013年9月に東京および大阪で開催した。東京と大阪で合計約150名の参加があり、マレーシア投資に対する関心の高さが伺えた。

以下、セミナーにおける講演の要旨を紹介したい。なお、文中意見にわたる部分については、講演者及び本稿筆者の私見を含むことをお断りしておく。

(表1) マレーシアセミナープログラム (東京)

テーマ	講師
I. 開会のご挨拶	有限責任監査法人トーマツ アジアビジネスサポートグループ (ABSG) パートナー 小林 繁明
(基調講演) II. アセアン地域の経済統合によるビジネス上の影響 について	マレーシア国際通商産業省 (MITI) 事務次官 YBhg. Datuk Dr. Rebecca Fatima Sta. Maria
III. いま、なぜマレーシアなのか? マレーシアの魅力について (シンガポールおよびタイとの投資比較)	有限責任監査法人トーマツ ABSG (マレーシア担当) 折原 博樹 デロイトマレーシア 日系企業サービスグループ 平岡 康治
IV. マレーシアのクアラルンプールからアジアの成長へ 事業、革新、人材の地域ハブとしての首都クアラル ンプールの魅力	InvestKL 最高経営責任者 Mr. Zainal Amanshah
V. クアラルンプールにおける倉庫機能 (RDC) の日 本からマレーシア移管の成功事例	エプソンプレジジョンマレーシア General Manager 江崎 武 氏
VI. マレーシアにおける投資機会	マレーシア投資開発庁 (MIDA) Deputy Chief Executive Officer II Mr. Datuk Phang Ah Tong
VII. 金融管理について 外国為替管理 (FEA) の緩和とマレーシア国内金 融市場へのアクセス	マレーシア中央銀行 (BNM) 外国為替管理部 Director Mr. Shamsuddin Mohd Mahayidin
VIII. マレーシアの金融市場と銀行取引について	株式会社三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部 部長 (アジア担当) 中野 直樹 氏

1. 基調講演「アセアン地域の経済統合 によるビジネス上の影響について」

マレーシア国際通商産業省 (MITI) 事務次官
YBhg. Datuk Dr. Rebecca Fatima Sta.
Maria (写真1)

マレーシアのGDP成長率は近年5%超で推移し
ており、この成長を保つことが出来れば、2020年
には一人当たりの名目GDPが15,000USドルに
達し、高所得国の仲間入りが可能となる。それを目
標に、現在、マレーシア政府は、経済変革プログラ
ム (ETP) を進めている。業種的には、サービス

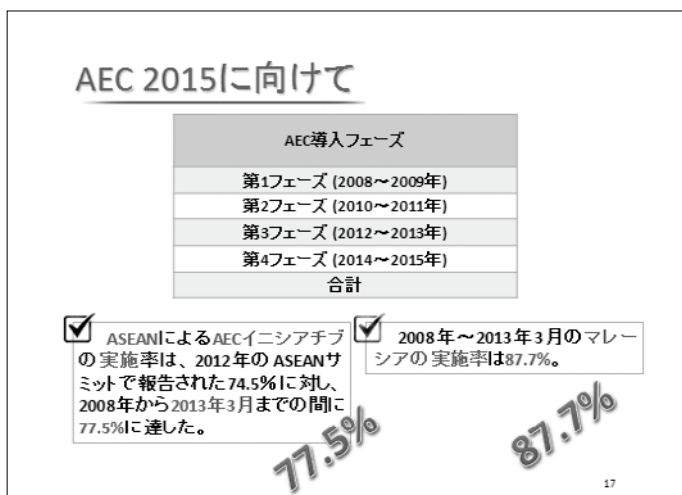
産業を充実させ、それを中心とし、今までの成長の牽引役であった製造業に裏打ちされた経済の成長・拡大を目指している。

マレーシアが属するASEANは、近年、中国、インドの台頭が脅威となっており、ASEANとして団結を図っている。その一環としてASEANは経済の統合化を推進しており、ASEAN経済共同体（AEC）の2015年の設立を目指している。AECの目標は、2015年までに①財、サービス、投資の自由な流れ、②資本と熟練した労働力の自由な流れ、③関税規則や商品の基準の調和、④運輸、観光、農業、林業、情報通信技術、エネルギー、鉱物といった分野における円滑化と協力の促進である。この目標を達成するために、「AECイニシアチブ」を定めて各国で実施している。スコアカードによると、2013年3月

時点で、その実施率はASEAN全体で77.5%、マレーシアで87.7%であり、2015年の設立に向けて、準備は順調に進んでいると言える（資料1）。（ただし、日本側では、一般的に2015年までのイニシアチブの全ての達成は出来ないという厳しい見方もある。）また、ASEAN内の自由貿易やサービスセクターの自由化など、より自由な取引等の基盤が整備されてきており、ASEANの一員であるマレーシアの投資環境もより魅力のあるものになってきている。具体的には、以前から投資が盛んな電気電子などの製造業のみならず、石油・ガスなどの資源及びエネルギー・セクターや、近年は、知識集約型のサービス・セクターの投資環境も整ってきており、マレーシアはこれらの業種の日系企業の進出を歓迎している。



(写真1)



(資料1)

2. いま、なぜマレーシアなのか？

ABSG折原、デロイトマレーシア平岡

近年、東南アジアにおける多様性や不確実性に対応するため、東南アジアに統括機能を持つ会社を設

置する日系企業が増えているが、その多くは、シンガポールやタイを設置対象国として検討しており、マレーシアは、その候補にも上がらない状況にあった。しかし、マレーシア政府による諸活動の結果、現在では地域統括機能の設置環境等は、他の2国とそれ程変わらない状況になっている。特に近年、マ

レーシアは、労働集約型・資本集約型から知識集約型産業の誘致への転換を図っており、地域統括機能、R&D機能、地域調達物流センター機能等を有する会社の進出を促進している。そのための様々なインセンティブ等を準備しており、シンガポールやタイの優遇措置に引けをとらない（資料2）。また、イスラム教国であるマレーシアは、インドネシアや中

東、パキスタン、バングラディッシュ、トルコなどのイスラムマーケットへのGatewayとしても有望で、実際、マレーシア政府もイスラム金融やハラルのハブとしてのマレーシアの魅力を打ち出している。さらに、コストファクターや外資規制を考えると、シンガポールやタイに対しての、マレーシアの優位性が高まる。

マレーシアの優遇税制等 OHQ比較(シンガポール、タイ)

	マレーシア	シンガポール	タイ
名 称	OHQ (Operational Headquarters)	RHQ (Regional Headquarters) IHQ (Int'l Headquarters)	ROH (Regional Operating Headquarters)
概算対象所得	<ul style="list-style-type: none"> 関連会社からの運格サービス収入 外貨建てローンの金利収入 ロイヤルティ収入 	<ul style="list-style-type: none"> 関連会社からの運格サービス収入の増加分 ロイヤルティ収入 	<ul style="list-style-type: none"> 関連会社からの運格サービス収入 ローンの金利収入 ロイヤルティ収入
概算税率	0%	RHQ: 15% IHQ: 個別ネゴ	0~10%
概算期間	10年	RHQ: 3+2年 IHQ: 個別ネゴ	10+5年

19 Deloitte Touche Tohmatsu © 2013. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

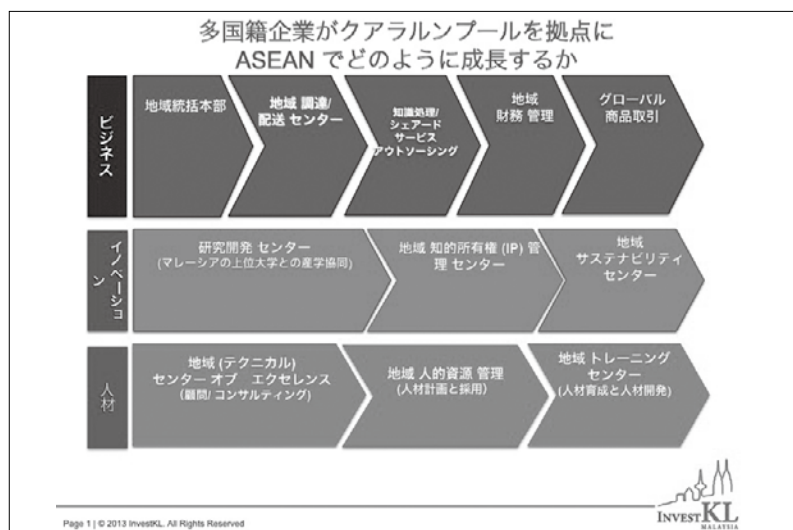
(資料2)

3. マレーシアのクアラルンプールからアジアの成長へ

InvestKL 最高経営責任者
Mr. Zainal Amanshah

Invest KLは、近年クアラルンプール (KL) への進出や地域統括拠点等の設置を考えている多国籍企業へのサポートをする組織として設立された。多国籍企業が、KLを拠点としてマレーシアだけでな

く、ASEANでどのように成長するかについての提案を積極的に行っている。具体的には、地域統括本部、地域調達/物流センター、地域財務管理、グローバル商品取引などのビジネス展開、研究開発センターなどのイノベーション拠点、地域センターオブエクセレンスなどの人材拠点をKLに設けることで、ASEANへのビジネス拡大を目指すことが可能となるというものである（資料3）。日系企業のビジネス拡大のために、KLへの投資を歓迎する。



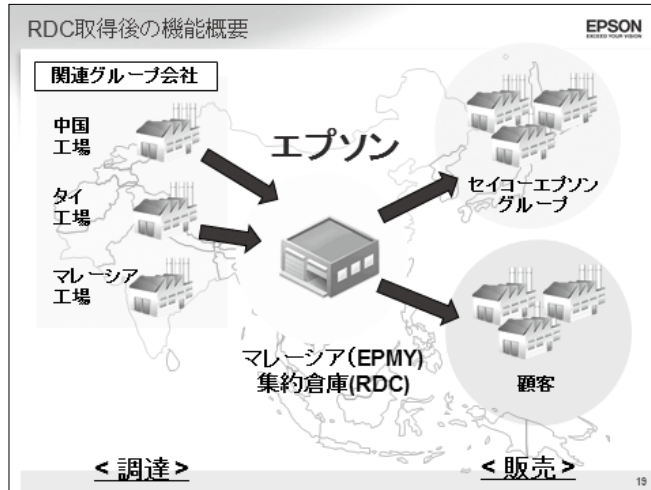
(資料3)

4. クアラルンプールにおける倉庫機能 (RDC) の日本からマレーシア移管の成功事例

エプソンプレジジョンマレーシア
General Manager 江崎 武 氏

2013年に、Invest KLの協力を得て、地域集約倉庫を、日本（湘南）からクアラルンプール（KL）に移管させた。その当時、オペレーションコストの増加及び円高の進行という問題に直面しており、そ

の問題を解決するために、海外への集約倉庫機能の移管を検討していた。移管拠点候補としては、生産拠点である中国、タイ、マレーシア、香港であったが、投資環境等を比較検討した結果、マレーシアを選んだ。その理由としては、最大の製造拠点であったこと、業務がやりやすいこと、競争力のある処遇制度があることが挙げられる。現状、マレーシアにおける地域流通センター（RDC）のライセンスを取得して、その恩恵を得た上で、今後のより一層の企業成長を加速させる予定である（資料4）。



(資料4)

5. マレーシアにおける投資機会

マレーシア投資開発庁 (MIDA)
Deputy Chief Executive Officer II
Mr. Datuk Phang Ah Tong

MIDAは、日本国内にも東京、大阪と事務所を設置しており、マレーシアへの外国投資を誘致する機関である。これまでも多くの日系企業、特に製造業の誘致を行ってきた。日本とマレーシアの良好な関

係は、ルックイースト政策に始まり、現在でも維持されている（資料5）。マレーシアが2020年に高所得国への仲間入りをするために経済変革プログラムを実施中であり、それに伴って投資機会が増えてきている。特に製造業では、ハイテク、資本集約的、知識主導型の産業、サービスセクター（地域統括機能等）などに今後投資機会が増えることが期待されている。

ルックイースト政策 MIDA
MALAYSIAN BUSINESS DEVELOPMENT AUTHORITY

30年にわたり成果を上げている連携(1982年以来)

> 15,000人のマレーシア人が人材開発プログラムの恩恵を受けた。
 > 過去30年間の日本からの投資は多国籍企業や中小企業を含め277億米ドルにのぼる。
 > 日本のサプライチェーンにおけるマレーシア企業の数が増加(例えば自動車や電気・電子セクター)。

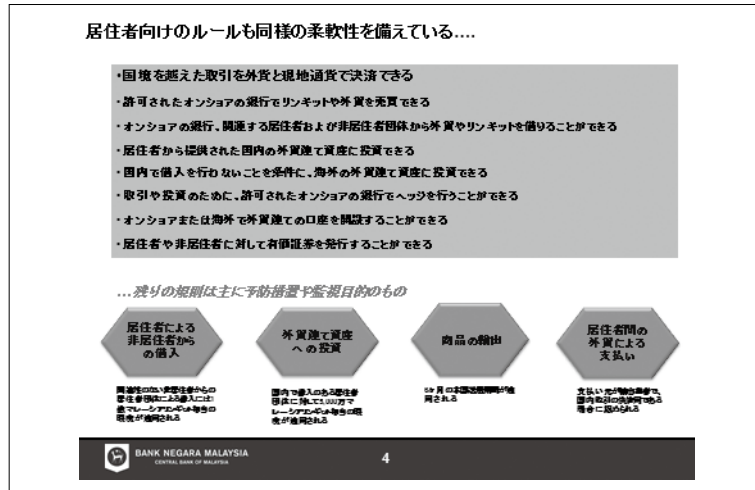
(資料5)

6. 金融管理について

マレーシア中央銀行 (BNM) 外国為替管理部
Director Mr. Shamsuddin Mohd Mahayidin

マレーシアというと、当局の規制が厳しく、金融はほとんど自由化されていないという印象があるが、ここ2、3年において、非居住者と居住者共に、自由度が格段に増している。特に居住者については、

非居住者からの借入や外貨建て資産への投資等の予防措置や監視目的以外の規制を除き、ほぼ自由化されている(資料6)。さらに、財務管理センター(FEA)というステイタスを取得することによって、さらに自由度が増す。金融緩和については、現時点では、シンガポールと比較すると進んでいないと言わざるを得ないが、数年先を考えて投資して欲しい。



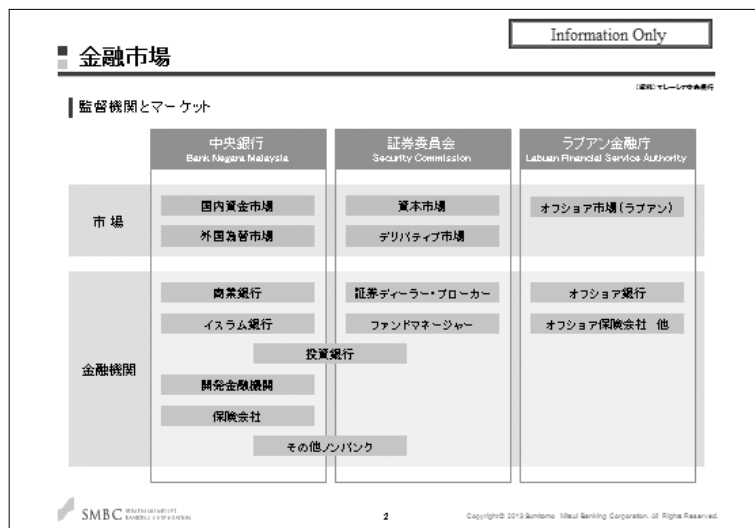
(資料6)

7. マレーシアの金融市場と銀行取引について

株式会社三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部 部長 (アジア担当) 中野 直樹 氏

三井住友銀行は、マレーシア中央銀行から認可を取得し、2011年クアラルンプールに全額出資子会社マレーシア三井住友銀行を設立した。マレーシア金融市場の監督機関として、中央銀行、証券委員会、ラブアン金融庁があり、それぞれ監督する市場と金

融機関は資料7のとおりである。金融に関して、マレーシアの特徴的な面は、イスラム債 (Sukuk) 残高の世界シェアが68% (2012年12月末) に達する世界最大のイスラム金融市場であること、イスラム金融のハブにすることを国策としており、2006年にマレーシア国際イスラム金融センター (MIFC) を設立、国外のイスラム銀行、タカフル (イスラム保険) 等を積極的に誘致している点が挙げられる。



(資料7)

おわりに

マレーシアへの日系企業の投資は、1980年後半から90年台にかけての電気電子産業が中心であり、それ以降の投資はあまり活発とは言えない状況にある。また、近年東南アジアへの地域統括機能の設置を検討している日系企業が多いが、その検討対象はシンガポールやタイであり、マレーシアは検討対象にも上がらないようである。しかしながら、我々のパート「いま、なぜマレーシアなのか」で記載しているように、統括機能の設置に関しての投資環境は、総合的に見てそれ程大きな差異はない一方、イスラムマーケットへのGatewayとしての活用やコストファクター、外資規制等を考慮すると、シンガポールやタイとの比較において、マレーシアの優位性が高まる。

東南アジアというと、先進国であるシンガポールとそれ以外というイメージがあるが、2012年度でマレーシアは一人当たりGDPが10,000USドルを超えており、2020年に15,000USドルを目指

して経済変革プログラム（ETP）を実行中である。当該目標を達成するためには、国内企業の成長のみならず、マレーシアへの外資投資の活性化が必要であり、マレーシア政府は、積極的に外国投資の誘致を行っている。2013年7月には、マレーシア国際通商産業省の大臣が来日し、マレーシア投資の魅力についてのセミナーを開催している。また、今回は実務の責任者である同省事務次官のYBhg. Datuk Dr. Rebecca Fatima Sta. Mariaが基調講演で日系企業のマレーシア投資の勧誘をするとともに、マレーシアの投資機関の代表者も来日してマレーシア投資の魅力についての話をした。このような状況にあるため、マレーシア政府は日系企業の投資について、聞く耳を持っていると考えられる。したがって、東南アジアへの進出、統括機能の設置を検討している日系企業は、マレーシア政府にコンタクトを取ってみる価値は十分にあると思われる。

以上

この記事に関するお問合せ先：

有限責任監査法人トーマツ アジアビジネスサポートグループ（ABSG）

e-mail：jpabsg@tohmatu.co.jp

トーマツ Web サイトのご案内 US/米国会計基準

<http://www.tohmatu.com/us/>

Heads Upニュースレター

デロイト米国税務所が最新の会計・開示情報や規制動向について解説するニュースレター（随時発行・日本語翻訳も掲載）

EITF Snapshotニュースレター

発生問題専門委員会（EITF）ミーティングについて解説したニュースレター。原則、EITF ミーティング（2カ月毎）開催後に発行（重要なテーマについては、日本語翻訳を掲載）

Accounting Roundupニュースレター

- 米国の会計基準の要約及び関連資料へのリンクを掲載するニュースレター（月次、四半期、年次で発行。特別版は随時発行）
- FASBとIASBの共同プロジェクト及びFASBの単独プロジェクトの動向をまとめた特別版は、日本語翻訳も掲載

Audit Committee Briefニュースレター

米国の会計・監査について、監査委員会が知っておくべき情報を解説したニュースレター（月次発行・日本語翻訳も掲載）

その他

- デロイト米国税務所が発行した、「SEC Comment Letters（米国登録会社に関するSECコメント・レター）」（日本語翻訳も掲載）等の重要なニュースやスペシャル・レポート等を掲載
- 「US GAAP/SECに関するセミナー」（年2回開催）の概要と関連資料等

お問合せ先 監査ERS審査室（監査国際） Tel:03-6213-1110 E-mail:jp_us_contact@tohmatu.co.jp